

決算書 (P 288～P 289)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和2年8月に設置者である東京都府中市、上越市、富岡町内会、富岡小学校、PTA、パティオなどで構成する「オラレ上越環境委員会」を開催し、施設の運営状況や周辺地域への環境対策等について報告し、意見交換を行った。
- ・オラレ上越が、富岡小学校の校門前に交通誘導員を配置し、児童の下校時間帯の安全確保に取り組んでいる。

○目標達成状況

- ・オラレ上越環境委員会の場や、地元町内会、小学校等から、周辺地域への悪影響やトラブルに関する報告はなく、施設の円滑な運営が行われている。
- ・府中市と連携し、関係者との連絡調整や要望・意見集約を行い、必要な対応を講じた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、オラレ上越環境委員会の開催は書面会議となったが、委員長である富岡町内会長や富岡小学校長との面談により、情報の共有が図られた。

【事業の成果】

- ・大島やまざくらでは、大島区の人口減少、高齢化等の影響により売上げは減少しているが、利用者1人当たりの売上げは前年比で増加しており、地域における買い物困難者の利用を支援できた。
- ・地域商業活性化事業補助金の交付により、新しい生活様式に則した団体の新たな取組を支援し、コロナ禍で苦しむ事業者の下支えをすることができた。また、外出自粛に伴う消費の落ち込みに対する消費喚起を始め、緩やかな街なかの回遊促進の取組を支援することにより、各店の売上維持・回復に寄与することができた。
- ・地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金の交付により、事業者の店舗の内外装等の改装や事業用設備の更新等が促進され、個店の魅力や集客力の向上に寄与したほか、市内施工業者の受注機会の増加につながった。
- ・オラレ上越の運営については、周辺地域との調和を図りつつ、円滑に行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・大島やまざくらは、大島区内の人口減少や高齢化により、売上げ、利用者数が年々減少しているが、利用者の声を反映した仕入れや移動販売での細やかなサービスの提供により、大島区に唯一存在するスーパーマーケットとしての価値を高め、住民の利用率の向上や一人当たりの売上げを増加させ、収益力の安定化を図っていく必要がある。
- ・地域商業活性化事業補助金は、事業実施により売上げの維持・回復の効果は見られるが、一過性の取組も見られることから、効果的かつ持続性の高い取組となるよう、効果を検証する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により変化した消費者の需要や消費行動を的確に捉えた事業の展開を各団体に促していく必要がある。
- ・地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金は、施工業者の受注機会の創出には一定の効果があるものの、補助金を利用した事業者に対し実施したアンケートでは、補助事業により売上げが増加した事業者は13.9%にとどまったことから、今後はハード面の支援だけではなく、各個店の商品やサービスの訴求力を向上させるようなソフト面の支援を行う必要がある。

【執行残額について】

事業未実施：オラレ上越設置協力事業で参加予定であったオラレマーケットの中止	78
その他：地域商業活性化事業補助金の補助額が見込みを下回ったため	3,951
事業実施に伴う執行残	772

(単位：千円)

決算書 (P 288～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,807	25,750				7,229 (補助収入)	18,521
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,057				4,057	

【目的】

「第3期中心市街地活性化プログラム」(以下「活性化プログラム」という。)に基づき、市民団体や商店街組合等による取組を推進し、高田・直江津両地区の中心市街地の活性化を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

中心市街地活性化推進事業 9,456

○令和2年度目標

- ・高田地区では、関係機関と連携し、商店街・商工団体や市民団体等による街なかの利便性の向上や魅力の向上・発信に向けた取組を支援する。
- ・直江津地区では、商店街・商工団体や市民団体等による街なかの受入環境の整備と魅力の発信に向けた取組を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・高田地区では、若手店主による本町商店街の将来を見据えた話合いの定期開催及び賑わい創出に向けた取組の試行、中小企業基盤整備機構の専門家によるセミナーの実施(0)
- ・歩行者交通量調査の実施(1,452)
- ・中心市街地の機能や魅力の維持・向上を目的とし、令和元年度に策定した活性化プログラムに基づいた取組の推進(-)
- ・まちづくり団体等への助言や人材育成、各種事業の推進等を行うまちづくり業務の委託(6,100)
- ・中心市街地活性化協議会の運営に対する負担金の支出(280)

○目標達成状況

- ・高田地区では本町商店街の若手店主を中心に、専門家による指導や助言を受けながら、街なかの利便性の向上や魅力の向上・発信に向けた取組など、これまでの実績に捉われないアイデアを出し合う積極的な議論がなされ、商店街の活性化や街に人を呼び込むための新たな取組を試行することができた。
- ・直江津地区では商店街が行うイベントや大規模商業施設のリニューアル、また同施設内のコミュニティスペースでの催しを支援することにより、街へ人を呼び込むための新たな事業が展開された。

決算書 (P 288～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

まちづくり会社交付金事業 9,646

○令和2年度目標

- ・高田地区では、商店街や市民団体等による街なかの利便性や魅力の向上と発信につながる取組を促進する。
- ・直江津地区では、商店街や市民団体等による水族博物館うみがたり等の拠点施設利用者を拠点施設間及び街なかへ誘客するための取組を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・街なかへ誘客するためのイベント事業等への支援

事業名	高田地区	直江津地区
イベント補助事業 (7,229)	高田本町春フェスタ、七夕まつり、たかだ花ロードウィーク、オープンガーデン、本町ハロウィンまつり、レルヒ祭協賛イベント、越後・謙信SAKEまつり等 ※上記イベント事業については感染症対策の徹底や規模の縮小、オンライン等により実施	互の市 ※なおえつ鉄道まつり、アート商展街、直江津まちなか市座イベント、祇園祭ホコ天イベント、三八朝市まつりは感染症拡大防止のため開催を中止
団体等支援事業 (1,016)	10年ビジョン検討会事業、百年商店街プロジェクト事業、高校生チャレンジ・ショップ、インバウンド事業等	まちづくり協議会活動支援事業 ※ガイドマップを作成し、観光案内所等に設置

- ・水族博物館うみがたりを核とした地域活性化事業

事業名	事業概要	実施主体
まちなか水族館事業 (84)	駅前通りや安国寺通りの店舗・事業所に魚類観賞用小型水槽や水族博物館に関連したイルミネーションを設置	直江津まちづくり活性化協議会
水族博物館と商店街まちなかめぐり情報発信事業 (17)	Webサイト「みなとまちあるき直江津」を通じて、直江津地区の取組や水族博物館の実施イベントなどの情報を発信	〃

○目標達成状況

- ・高田地区では、商店街振興組合や市民団体等が主体となり、イベントの参加予約制の導入やオンライン開催など、コロナ禍に対応したイベントを模索しながら実施し、高田地区の魅力の発信や街なかへの緩やかな誘客促進に取り組んだ。
- ・直江津地区では、まちなか水族館事業により、歩いて楽しめる環境づくりを進めたほか、水族博物館うみがたり等の既存施設や新しい拠点施設を掲載した見どころガイドマップを更新し、来訪者の街なか回遊や個店への誘客促進に取り組んだ。

決算書 (P288～P291)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

空き店舗等利用促進事業 6,648

○令和2年度目標

- ・空き店舗等利用者への補助件数：4件

○実施内容、これまでの経過等

- ・中心市街地の空き店舗等に新規出店する際の改装及び雇用に係る経費補助

新規出店枠：出店する店舗等の改装費の補助

チャレンジ出店枠：出店する店舗等の間仕切りの整備費、商品陳列台等の備品購入費の補助

店舗名	営業内容	出店地	補助額	対象事業
居酒屋 松 ひまわり	居酒屋 リラクゼーション	本町5丁目	2,000	新規出店
(株)商道	フェイシャルエステ ハウスクリーニング	本町6丁目	600	
鶏居	居酒屋	中央1丁目	2,000	
seleccion	カフェ、バー	西本町1丁目	500	
(a table called) the LIGHTS	居酒屋	中央1丁目	1,268	
Nail space Pono	ネイルサロン	西本町3丁目 (直江津SCエ ルマール内)	280	チャレンジ 出店

○目標達成状況

- ・空き店舗等利用者への補助件数は6件（高田2件、直江津4件）となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

- ・中心市街地活性化推進事業では、高田地区で若手商店主による本町商店街の将来を考える検討会において、中小企業基盤整備機構の専門家による指導、助言事業を活用しながら、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた「これからの商店街の在り方」について議論を深めることができた。また、検討会で挙げられた事業のうち、商店街への緩やかな誘客の取組として「高田本町ストリートピアノ」を試験的に実施することができた。
- ・まちづくり会社交付金事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず中止となった事業があったものの、高田・直江津両地区とも活性化プログラムの方針に基づいた取組の実施や後年度以降の取組の検討が進められたことにより、コロナ禍に対応した取組の実施につながったほか、実施団体の主体的な活動を促すことができた。
- ・空き店舗等利用促進事業では、中心市街地に新たに6店舗の出店を促すことができた。

決算書 (P288～P291)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

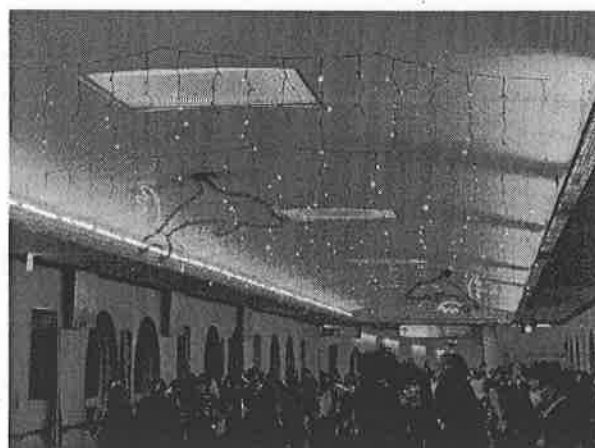
- ・高田・直江津両地区ともに、後継者不足など慢性的な課題に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化に伴う廃業や空き店舗の増加が懸念されることから、引き続き新規出店の支援を行うとともに、個店の魅力向上や街なかへの回遊促進に向けて取り組んでいく必要がある。
- ・高田地区については、高田城址公園や高田世界館等に加え、旧今井染物屋など新たに整備された資源をいかし、広い区域内の回遊を促進する必要がある。また、若手商店主による商店街の将来を見据えた話合いで検討された取組を、コロナ禍においても実施できるよう引き続き助言・支援していく必要がある。
- ・直江津地区については、水族博物館うみがたりや大規模商業施設のリニューアル、直江津D51 レールパークなど、県内外からの集客を見込める施設が整備されたことから、街なかを訪れる人が街に興味を持ち、気軽に立ち寄れるような仕掛けの検討を進めていく必要がある。
- ・空き店舗等利用促進事業では、出店予定者に対し関係機関の支援情報などの提供を更に強化するとともに、出店後、経営が軌道に乗るまでの伴走支援をこまめに行い、出店者に寄り添った支援を実施する必要がある。

【執行残額について】

その他：まちづくり会社交付金の実績が見込みを下回ったため	2,654
空き店舗等利用促進事業の利用見込先の申請取下に伴う執行残	1,000
事業実施に伴う執行残	403



(第15回越後・謙信SAKEまつり 2020)



(直江津駅自由通路のイルミネーション点灯式)

(単位：千円)

決算書 (P 290～P 291)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,269	2,887					2,887
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,382				1,382	

【目的】

当市の重要な産業基盤である直江津港の利活用を促進することにより、市内産業の活性化と地域の振興を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

港湾振興企画事業 2,887

○令和2年度目標

- ・外貿定期コンテナ貨物取扱量の拡大
- ・外貿定期コンテナ航路の維持
- ・港湾振興専門員からの助言の下、港湾事業者等と連携した取組の推進

○実施内容、これまでの経過等

(1) 外貿定期コンテナ利用促進支援事業補助金 (1,490)

- ・令和元年度から補助制度を見直し、直江津港から新たに1TEU以上の輸出又は輸入を開始した企業(初利用事業者)、初利用時の実績を維持又は増加した企業(継続利用事業者)を対象とした補助金を交付し、新規荷主の獲得と他港利用荷主の直江津港への誘導を図った。

区分	利用企業数	利用実績	補助額
初利用事業者(輸出)	5社	70TEU	980
初利用事業者(輸入)	5社	35TEU	310
継続利用事業者(輸出)	1社	33TEU	200
継続利用事業者(輸入)	0社	—	—
合計	11社	138TEU	1,490

(2) ポートセールス (336)

- ・直江津港を利用する企業数を増やし、コンテナ貨物取扱量の拡大を図るため、新潟県や港湾事業者等と連携し、市内企業を始め、長野県内を中心に市外の荷主企業を訪問した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問によるセールスが行えなかった期間については、直江津港を利用していない企業に対して郵便による港や補助制度の周知を行ったほか、オンライン商談会を活用したセールスを実施した。

決算書 (P 290～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

ポートセールス：41 企業・団体（市内：28、県内：4、長野県：9）

郵送による直江津港、コンテナ補助制度の周知：150 社

諏訪圏工業メッセオンライン商談会：1 社

(3) 港湾振興専門員報償金（836）

- ・直江津港の利用を促進し、更なる利便性の向上につなげていくため、国際物流に精通した港湾振興専門員の助言を受けながら、荷主企業への訪問を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により企業を訪問できない期間においては、港湾振興専門員から貿易実務やセールスの方法等についてのレクチャーを受け、職員のスキルアップを図った。

(4) 港湾関係会議への参加（225）

- ・佐渡汽船㈱の小木直江津航路の就航船舶変更に係る会議や経営改善の取組に係る情報共有会議に出席した。

○目標達成状況

- ・令和 2 年の外貿定期コンテナ貨物取扱量（実入りコンテナと空コンテナを含む）は、新型コロナウイルス感染症の影響による貿易相手国の生産活動の停滞や中国経済の急回復に伴うコンテナ不足等に伴い、前年比 91.5%の 34,060 T E U となり、4 年ぶりに減少した。
- ・荷物が入っている「実入り」についても、「輸入」において建築資材や農産品が低調だったことなどから、前年比 92.2%の 22,872 T E U となり、5 年ぶりに減少した。

上越沖メタンハイドレート商業化促進事業 0

○令和 2 年度目標

- ・環境イベント等を活用した広報・啓発活動を継続し、メタンハイドレートに対する市民の関心を高める。
- ・メタンハイドレートの調査研究等に関する情報を収集し、関係者との関係構築を図りながら、国等へ働きかけを行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) メタンハイドレートに対する理解促進

- ・県主催の「表層型メタンハイドレートシンポジウム」を共催（参加者 77 人）
- ・上越妙高駅でのパネル展示（12 日間）

(2) 他団体との関係構築

- ・国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産総研」という。）のオンラインセミナーを受講し、表層型メタンハイドレートの生産・回収技術に関する情報収集を行った。
- ・県に対して働きかけを行い、「表層型メタンハイドレートシンポジウム」を当市に誘致した。

(3) 国への働きかけ

- ・商業化に向けた取組の加速と直江津港の活用に向け、関係機関等と連携して国に要望活動を行った。

○目標達成状況

- ・県主催の「表層型メタンハイドレートシンポジウム」に市内企業や市民が参加し、メタンハイドレート研究開発の現状について理解を深めることができた。
- ・産総研のオンラインセミナーを受講するなど、情報収集や関係者との関係構築を図った。

決算書 (P 290～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

【事業の成果】

- ・外貿定期コンテナ利用促進支援事業補助金を広く周知したことにより、補助金を活用して直江津港を利用する企業数の増加につながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による世界的なコンテナ不足とそれに伴う海上運賃の高騰により、外貿定期コンテナ貨物取扱量の拡大を達成することができなかった。長期的な貨物量の増加を図るため、引き続き、新潟県や港湾事業者等と連携し、市内企業を始め、直江津港の後背地である長野県等の荷主企業を訪問し、継続的かつ効果的なセールスに取り組む。
- ・コロナ禍における新たなポートセールスの方法としてweb会議の活用に取り組む。
- ・小木直江津航路の維持に向けて、佐渡汽船㈱、県、佐渡市と連携しながら利用促進に取り組むとともに佐渡汽船㈱が中長期的に安定的な経営を持続できるよう、関係機関と協調して同社の更なる経営改善に向けた取組を支援する。
- ・表層型メタンハイドレートの商品化に向けた取組の加速と直江津港の活用に向け、引き続き他団体との関係構築を図りながら、国等へ働きかけを行う。

【執行残額について】

その他：大雪等によるスケジュール遅延とコンテナ不足により、直江津港の利用を取り止めたことに伴う外貿定期コンテナ利用促進支援事業補助金の残 825
 新型コロナウイルス感染症の影響により、企業訪問件数が当初見込みを下回ったことに伴う旅費等の残 557

(単位：千円)

決算書 (P 290～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	貿易振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,579	950					950
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,629		1,524		105	

【目的】

市内企業の海外事業展開促進に向けた支援を行い、今後の事業展開に伴う地域経済の活性化や直江津港を通じた物流の促進を目指す。

令和 2 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

国際ビジネス推進事業 58

○令和 2 年度目標

- ・国内外の関係機関等との連携を構築・強化し、市内企業への的確な情報提供や支援を通じて、企業の海外事業展開を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 海外販路拡大に向けた情報収集等 (-)

- ・独立行政法人日本貿易振興機構(以下「ジェトロ」という。)や公益財団法人環日本海経済研究所(以下「ERINA」という。)主催のオンラインセミナー等に参加し、海外市場動向に関する情報収集を行った。

(2) 「第 12 回大連日本商品展覧会」へ出展する企業への支援 (58)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市内企業による大連日本商品展覧会への出展は見送ったが、中国国内の代理店を通じて出展した市内企業に対して、展覧会出展に係る費用の一部を支援した。

・大連日本商品展覧会の概要

開催場所：中国・大連市「大連世界博覧広場」

開催時期：令和 2 年 9 月 25 日(金)～27 日(日)

主催者：大連市人民政府、遼寧省商務庁、中国国際貿易促進委員会

来場者数：約 10 万 3,000 人(令和元年度は約 10 万 6,000 人)

展示内容：日本商品に特化した展示販売商談会

出展企業数：530 社(うち新潟県内企業は 12 社が出展)

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、日本国内から海外展示会への出展が困難な状況下においても、出展費用を支援することで市内企業 1 社が出展した。

決算書 (P 290～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	貿易振興事業		

貿易関連団体負担金等 892

○令和 2 年度目標

- ・市内企業への貿易関連情報の提供や貿易関連団体等の支援メニューの活用を通じて、市内企業の海外事業展開を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・貿易関連情報の収集や情報提供等を行うための貿易関係機関への負担金の支出
- ・貿易関係機関による支援制度やセミナー情報等を市内企業へ提供
- ・ジェトロ新潟とともに市内企業 9 社を訪問し、ジェトロ新潟開設の新潟県産品 PR マッチングサイト「Discovery NIIGATA (ディスカバリー新潟)」の利用を促した。
- ・ERINA主催の「留学生向け新潟産業説明セミナー (オンライン)」において、当市の産業について講演を行った。
- ・日ロ沿岸市長会への負担金の支出

○目標達成状況

- ・ディスカバリー新潟への掲載により、市内企業 2 社の海外バイヤーとの商談につながった。

【事業の成果】

- ・大連日本商品展覧会への出展支援やディスカバリー新潟への掲載を通じて、企業の意向や課題に応じた支援を行うことができた。
- ・貿易関係機関と連携を深め、最新の貿易関連情報を収集し、市内企業への情報提供やセミナー等への参加を促すことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内企業の海外事業展開に関するニーズや海外市場動向の把握に努めながら、新潟県大連経済事務所を始め、国内外の関係機関や当市から海外へ進出している企業等とのつながりを深め、企業のニーズに合った支援の取組を検討していく必要がある。
- ・海外事業展開に関心を持つ市内企業に対して、商工会議所や商工会、庁内関係課と連携し、必要に応じて貿易関連団体の活用を促す。
- ・コロナ禍においては海外の展示会出展が難しいことから、市内企業の海外への商品 PR、海外販路拡大についてオンラインの活用を促していく。

【執行残額について】

事業未実施：大連日本商品展覧会への出展を見送ったことによる残 1,524
 そ の 他：会議等が書面開催となったことによる旅費などの残 105

(単位：千円)

決算書 (P290～P291)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	住宅建築促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,271,363	1,271,363				1,271,363 (諸収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

貸付残高に対する預託及び償還等の事務を適切に行う。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

住宅建築等促進資金預託金 1,271,288

○実施内容、これまでの経過等

平成23年9月まで実施した住宅建築等促進資金の貸付残高に応じた額を金融機関へ預託した。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象件数	633	594	561
預託金額	1,788,135	1,519,792	1,271,288

持家住宅低利建築資金預託金 75

○実施内容、これまでの経過等

平成16年度まで実施した低利建築資金の貸付残高に応じた額を金融機関へ預託した。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象件数	65	38	4
預託金額	17,477	5,598	75

【事業の成果】

- 金融機関への預託について、適切な資金管理が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- 住宅建築等促進資金については令和11年度まで預託を行う必要がある。
- 持家住宅低利建築資金については貸付残高が0となり、預託は令和2年度で終了する。

(単位：千円)

決算書 (P 290～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	計量検査事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,143	1,925					1,925
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	218				218	

【目的】

消費者及び事業者が安心して商取引を行う環境を整え、円滑な経済活動を促すため、計量法に基づく検査等を実施する。

令和 2 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 2 年度目標

- ・立入検査業務などの検査及び事務を円滑に行う。

立入検査目標件数：商品量目 15 店、燃料油メーター 5 店、プロパンガスメーター 5 店

○実施内容、これまでの経過等

- ・計量業務推進員賃金等 (1,859)

計量業務推進員を 1 名配置し、計量業務の確実な実施に取り組んだ。

- ・会議・研修負担金等 (18)

適正な計量行政を確保するため、全国特定市計量行政協議会に参加し、関係機関と情報交換を行った。

- ・消耗品費 (48)

計量法の改正等を受け、計量関係法令集を更新した。

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により立入検査の回数について、目標を達成することができなかったが、検査を実施した事業者の適正な計量に努めた。

立入検査実績件数：商品量目 1 件

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、立入検査を計画どおりに実施できなかったが、市民や事業者に計量業務に関する正しい知識を伝えるため、市ホームページ等において情報を発信した。

決算書 (P～P)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	計量検査事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・立入検査の実施状況等を周知するなど、適正な計量の啓発に取り組む。
- ・市民や事業者に計量業務に関する正しい知識を伝えるため、市ホームページの情報を充実させるとともに、各種手続の説明をより分かり易い内容に随時更新していく。

【執行残額について】

その他：事業実施に伴う執行残 218

(単位：千円)

決算書 (P290～P291)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	設備投資促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
347,547	340,448					340,448
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,099				7,099	

【目的】

財政的支援を行うことにより、企業の設備投資を誘発し、市内企業の持続的な成長・発展と地域経済の活性化に寄与する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

- ・企業に対して積極的に支援制度を周知し、業務拡大や生産性向上に向けた設備投資を促す。

○実施内容、これまでの経過等

- ・工場等又は設備の新設・増設・更新に対して奨励措置を行うとともに、市内産業団地等の取得に対して補助金を交付した。

(1) 企業設置等奨励金 (280,658)

- ・奨励金交付件数：62企業 106工場等

(2) 産業団地等土地取得補助金 (59,697)

- ・補助金交付件数：5企業

(3) 上越市企業振興審議会 (全3回) の開催 (93)

(4) 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入の促進 (-)

- ・先端設備等導入計画の認定を受けるなど、一定の要件を満たす設備投資に係る固定資産税の課税が3年間免除されるもの

- ・先端設備等導入計画の認定件数：22件

(5) その他 (-)

- ・過疎法及び地域未来投資促進法に基づく設備投資への支援：12件

○目標達成状況

- ・コロナ禍においても、新潟県と合同の企業訪問や金融機関などを通じた支援制度を周知するとともに、設備投資の相談に適切に対応できたことにより、奨励企業の指定件数は12件、先端設備等導入計画の認定件数は22件のほか、過疎法や地域未来投資促進法による設備投資件数は12件であった。

決算書 (P 290～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	設備投資促進事業		

【事業の成果】

- ・令和 2 年度に指定した奨励企業の設備投資額は 52 億 2,332 万円、新規雇用者数は 25 人となり、先端設備導入計画を認定した企業による設備投資額は 12 億 4,562 万円となった。
- ・企業の事業拡張や生産性の向上に向けた設備投資に対する支援を適切に実施することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・企業の設備投資を促すため、引き続き、企業訪問や関係機関を通じた支援制度の周知と情報収集を行うとともに、IT 企業等のサテライトオフィス誘致に取り組むため、令和 3 年度から支援制度を設け、企業の立地を後押しする。

【執行残額について】

その他：企業設置等奨励金及び企業振興審議会委員報酬、旅費の執行残など 7,099

(単位：千円)

決算書 (P290～P293)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	地域中核企業成長促進支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
33,110	18,258	9,123			8,000 (都附金)	1,135
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	14,852				14,852	

【目的】

地域内外からの雇用や地域内取引を増やし、地域経済の活力向上を図るため、研究開発や生産性の向上等に積極的に取り組むものづくり企業を集中的に支援し、当該企業及び関係する地域企業群の成長を促す。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

研究開発や生産性の向上等に積極的に取り組むものづくり企業を集中的に支援することにより、当該企業及び関係する地域企業群の成長を促し、地域内外からの雇用や地域内取引を増やし、地域経済の活力向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

・提案型モデル支援事業 (17,470)

審査委員会の審議を経て、市内企業が行う取組に係る費用の一部を支援した。

交付先	補助額	事業内容
三星工業株式会社	17,410	バクテリアセルロース製品の開発と事業化

・生産性向上支援事業 (-)

生産性の向上を図るための計画策定に係る経費を対象とした支援制度を新たに設け、市内企業に周知及び利用を促したが、利用はなかった。

・企業支援コーディネーター事業 (782)

企業支援専門員を令和3年1月から新たに上越ものづくり振興センターに配置し、市内中小企業を訪問して情報の収集及び支援制度のPRを行った。

決算書 (P 290～P 293)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	地域中核企業成長促進支援事業		

・地域中核企業認知度向上事業 (6)

自社の成長に積極的に取り組む市内企業への地域の若者の就労を促すため、上越地区高等学校の進路指導担当教諭を対象に企業見学会を実施した。

開催日	見学先企業
令和 2 年 11 月 25 日	ウエカツ工業株式会社、ホシノ工業株式会社
令和 2 年 11 月 27 日	三星工業株式会社、株式会社丸互

○目標達成状況

- ・市内企業のモデル的な取組に対し補助金を交付したことにより、今後、当該企業のみならず関係する地域企業群の成長を促し、地域内外からの雇用や地域内取引の増加等、地域内の他企業等への波及効果が見込まれる取組を支援することができた。

【事業の成果】

- ・提案型モデル支援事業では、意欲ある市内企業 1 社に対し、新分野への進出を目指したモデルとなる取組を支援することができた。
- ・地域中核企業認知度向上事業では、進路指導担当教諭に対し、地元企業のことを詳しく知る機会を提供することにより、今後の若者の市内就労につながる取組を実施することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・生産性向上支援事業の周知を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業での外部からの人材活用が困難な状況にあったため、活用に至らなかった。今後は、支援の効果を高めるため、支援内容を拡充し、活用を促す。

【執行残額について】

そ の 他：提案型モデル支援事業の実績が見込みを下回ったため	12,590
生産性向上支援事業の利用がなかったため	1,000
企業支援専門員の任用が予定より遅れたことに伴う執行残	738
事業実施に伴う執行残	524

(単位：千円)

決算書 (P 292～P 293)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課・観光交流 推進課・交通政策課
事業名	新型コロナウイルス感染症経済対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,155,352	2,018,476	1,950,513			1,700 (寄附金)	66,263
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
1,054,410	82,466				82,466	

【目的】

国の地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援や経済対策等を行う。

令和 2 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

新型コロナウイルス感染症経済対策費 1,393,574

○実施内容、これまでの経過等

(1) 雇用調整助成金申請費補助金 (26,865)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、国が実施する雇用調整助成金等を活用し、雇用の維持を図る事業者の申請に係る費用の一部を支援した。

(2) 商工団体臨時給付金 (26,913)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、資金繰り等様々な経営課題を抱える市内事業者の経営相談機能を維持・強化するため、上越商工会議所、13 区商工会における人件費や施設改修費、会費減免分の補填などを支援した。

《内訳》

上越商工会議所 4,106

上越市商工会連絡協議会 22,807

(3) 事業継続支援緊急助成金 (360,967)

緊急事態宣言が発出される中、市内中小企業者等の負担が大きい土地、建物、動産(車両を含む)の賃貸借契約(リース契約を含む)に基づく賃借料の3か月分相当額を助成した。

・制度内容

申請受付期間：令和2年4月16日～6月30日

助成対象者：令和2年2月から5月までの間のいずれかの月において、売上げが前年同月に比べ、20%以上減少している事業者

助成額：土地、建物、動産(車両を含む)の賃貸借契約(リース契約を含む)に基づく賃借料の3か月分相当額(従業員数5人以下の事業者…上限150千円、従業員数5人超の事業者…上限300千円)

・利用実績

2,037件 360,967

決算書 (P292～P293)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課・観光交流 推進課・交通政策課
事業名	新型コロナウイルス感染症経済対策費		

(4) 事業者応援給付金 (889,100)

新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが特に減少している市内中小企業者等に市独自の支援を行うことで、事業の継続を支援した。

・制度内容

申請受付期間：令和2年6月2日～令和3年2月26日

給付額：

①売上げが前年同月比で50%以上減少している事業者（国の持続化給付金の受給者）

給付額：200千円

②売上げが前年同月比で20%以上50%未満減少している事業者

給付額：100千円

・利用実績

①4,136件 827,200

②619件 61,900

(5) 信用保証協会保証料助成金 (71,689)

中小企業者が、新潟県信用保証協会の保証を受けて新潟県セーフティネット資金（新型コロナウイルス感染症対策特別融資）を利用した場合に信用保証協会に支払う信用保証料の全額を支援した。

・利用実績

114件 71,689

(6) 小規模事業者経営改善支援資金利子補給補助金 (10,750)

中小企業者が、新潟県セーフティネット資金（新型コロナウイルス感染症対策特別融資）を利用した際の借入利子の一部を支援した。

・制度内容

対象融資期間：令和2年2月28日～令和3年3月31日

補助対象融資額：1事業者につき1,000万円以内

補給率：1.0% 2年分

補助方法：融資実行後2年分一括補助

・利用実績

71件 10,750（令和2年6月補正以降執行分）

（参考：中小企業融資支援事業費の同補助金分 44件 4,944）

(7) 新型コロナウイルス感染症経済対策に係る諸経費 (7,290)

・会計年度任用職員報酬等 7,188

・消耗品費、通信運搬費 102

事業者経営支援金 21,602

○実施内容、これまでの経過等

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、複数月にわたり著しく売上げが減少している市内中小企業者等へ支援金を交付した。

・制度内容

申請受付期間：令和3年3月3日～7月30日（決算額は、令和3年3月31日までの交付決定分）

給付対象者：市内に事業所を有する中小企業、個人事業主、公益財団等（全業種）

給付額：次の表の区分に応じた額の支援金を給付

決算書 (P292～P293)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課・観光交流 推進課・交通政策課
事業名	新型コロナウイルス感染症経済対策費		

・給付額（上限）

区分	コロナ禍前の月平均売上げ		
	1,000万円超	500万円超 1,000万円以下	500万円以下
3か月連続して 50%以上減少	1,000	500	300
2か月連続して 50%以上減少	500	250	200
3か月連続して 20%以上減少	250	125	100
2か月連続して 25%以上減少			

・利用実績

78件 21,602

プレミアム付商品券発行支援事業 281,011

○実施内容、これまでの経過等

商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に対し、商品券の換金額のうちプレミアム分相当額及び事業実施に係る事務費の一部を支援した。

(1) プレミアム付商品券発行事業補助金 (275,246)

- ・補助対象者：商工団体、商店街、中小企業者等により組織された任意団体等
- ・補助対象経費：プレミアム付商品券の換金額のうちプレミアム分相当額、事務費
- ・補助率：10/10
- ・補助額：プレミアム分相当額（3割を上限）

参加店舗数	補助上限額
20以下	2,500
21以上40以下	5,000
41以上60以下	7,500
61以上80以下	10,000
81以上	12,500

事務費 補助上限額 1,000千円

- ・補助件数：33件

(2) プレミアム付商品券換金事務委託料 (5,765)

市と市内金融機関が委託契約を結び、当事業を活用して実施されるプレミアム付商品券発行事業の参加店が、委託金融機関の窓口で使用済商品券を持参することで、即日換金できるよう支援した。

決算書 (P 292～P 293)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課・観光交流 推進課・交通政策課
事業名	新型コロナウイルス感染症経済対策費		

地域経済活性化店舗等改装促進事業（新型コロナウイルス対応型） 134,419

○実施内容、これまでの経過等

(1) 地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金（新型コロナウイルス対応型）(131,705)

新型コロナウイルス感染症の感染予防のために、中小企業者等が実施する店舗の改装工事に要する経費を支援した。

- ・補助対象者：市内に居住している個人事業主、市内に本社を有する法人
(小売業、飲食業、宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業を営むもの)
- ・補助対象経費：新型コロナウイルス感染症の感染予防を目的とした、市内事業者に発注する改装工事費用
- ・補助率：10/10
- ・補助上限額：200 千円（千円未満の端数は切り捨て）
- ・補助件数：742 件

(2) 新型コロナウイルス感染症経済対策に係る諸経費 (2,714)

- ・会計年度任用職員報酬等

中小企業者チャレンジ応援事業 115,823

○実施内容、これまでの経過等

事業継続に向けた新たな取組や販路開拓、新商品・新サービスの開発等を行う中小企業者（小規模企業者を除く）に対し、経費の一部を支援した。

事業区分	件数	割合	主な業種別件数
事業継続に向けた取組	56	39.7%	飲食業 16、製造業 12、卸・小売業 12、建設業 6
販路開拓	43	30.5%	製造業 13、卸・小売業 10、飲食業 6
新商品・新サービスの開発	42	29.8%	飲食業 12、卸・小売業 11、その他サービス業（自動車販売・清掃等）5
計	141	100.0%	飲食業 34、卸・小売業 33、製造業 29、建設業 10、その他サービス業 8、生活関連サービス業（美容・理容業）6

プレミアム付タクシー券発行事業 15,116

○実施内容、これまでの経過等

市内タクシー事業者が実施するプレミアム付タクシー券発行事業に対し、タクシー券の販売額のうちプレミアム分相当額及び事業実施に係る事務費の一部を支援した。

- ・補助対象者：市内タクシー事業者
- ・補助対象経費：プレミアム付タクシー券の販売額のうちプレミアム分相当額、事務費
- ・補助率：10/10
- ・補助額：プレミアム分相当額（3割を上限）

補助上限額 各事業者が保有するタクシー 1 台当たり 100 千円（保有台数が 30 台を超える場合は保有台数の 8 割相当分）

事務費 補助上限額 100 千円

- ・補助件数：5 件

決算書 (P 292～P 293)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課・観光交流 推進課・交通政策課
事業名	新型コロナウイルス感染症経済対策費		

宿泊事業者応援緊急対策事業 56,931

○実施内容、これまでの経過等

宿泊料金の割引を行う市内宿泊事業者に対して補助金を交付するとともに、これらの宿泊事業者を対外的にPRするため、令和2年6月から令和3年3月まで「上越市泊まって応援キャンペーン」を実施し、市内を含む新潟県内や長野県を中心に情報発信を行った。

(1) 宿泊事業者応援緊急対策事業補助金 48,602

- ・補助対象者：市内宿泊事業者
- ・補助対象経費：宿泊事業者が販売する宿泊料金の割引分相当額（上限：3/10）
- ・補助上限額：

宿泊施設の定員	補助上限額
30人未満	400千円
30人以上50人未満	750千円
50人以上	1,500千円

- ・補助件数：65件（63者）

(2) 補助金交付事務等業務委託料 8,329

- ・補助金交付申請や実績報告の受付業務、Webや新聞広告等によるキャンペーンの周知等

【事業の成果】

- ・雇用調整助成金申請費補助金は、国が実施する雇用調整助成金等の申請に係る費用の一部を支援し、事業者の経済的な負担の軽減を図るとともに労働者の雇用の維持に寄与することができた。
- ・上越商工会議所や13区商工会へ商工団体臨時給付金を給付することで、各商工団体が事業者に対して実施する経営相談や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への経済対策を支援することができた。
- ・事業継続支援緊急助成金、事業者応援給付金及び事業者経営支援金は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、速やかな給付を行うことで、経営の継続を支援することができた。
- ・商工団体等が発行するプレミアム付商品券発行事業を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込む消費を喚起し、市内の中小企業者等の売上回復及び景気の下支えに寄与することができた。また、様々な商工団体等が商品券の発行主体となることにより、一部の規模の大きな店舗に商品券の利用が集中せず、市内で広く利用された。
- ・市内の中小企業者が取り組む感染予防のための改装工事に要する経費を補助することにより、安全・安心な店舗づくりを支援することができた。併せて、改装工事を施工する市内業者の受注機会の確保にもつながった。
- ・中小企業者チャレンジ応援事業により、コロナ禍による経営環境の変化を捉えた中小企業の新規かつ多様な取組を後押しすることができた。
- ・タクシー事業者が実施するプレミアム付タクシー券発行事業を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していたタクシーの利用促進を図り、タクシー事業者の売上回復に寄与することができた。
- ・国のGOTトラベル事業に先駆けて実施した宿泊事業者応援緊急対策事業では、宿泊プランの利用者のうち、全体の約4割に当たる約10,800人泊が新潟県民（うち約4,400人泊が上越市民）、次いで約2,800人泊が長野県民であったことから、マイクロツーリズムのトレンドに沿った効果的な情報発信の成果を確認することができた。

決算書 (P 292～P 293)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課・観光交流 推進課・交通政策課
事業名	新型コロナウイルス感染症経済対策費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・雇用調整助成金申請費補助金は、新型コロナウイルス感染症の流行の状況により、次年度も適切に周知を行い、事業者及び労働者の支援を行う。
- ・事業者経営支援金は、令和3年度も継続する事業であり、引き続き、支援金の周知を図ることで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対する支援を行う。
- ・既存の商工団体等に所属していない中小企業者等は、プレミアム付商品券発行事業に参加することが困難であったことから、任意団体による当該事業の利用を促していく必要がある。また、一つの店舗が参加できる団体の数を見直すなど、団体がより参加店を集めやすくなるよう制度を見直す必要がある。
- ・地域経済活性化店舗等改装促進事業（新型コロナウイルス対応型）の補助対象外である業種や工事内容の問合せがあったことから、ニーズを見極めつつ、補助対象となる業種や工事内容を検討したい。
- ・中小企業者チャレンジ応援事業は、令和3年度では、小規模企業者の取組に対象を拡大して行っており、状況を見ながら今後も適時必要な支援を講じていく。
- ・宿泊事業者への支援については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国・県の支援の動向を見ながら、必要に応じて支援策を実施する。

【執行残額について】

その他：雇用調整助成金が見込みを下回ったため	35
信用保証協会保証料助成金が見込みを下回ったため	8,311
事業継続支援緊急助成金が見込みを下回ったため	1,718
事業者応援給付金が見込みを下回ったため	32,447
小規模事業者経営改善支援資金利子補給補助金が見込みを下回ったため	19,250
プレミアム付商品券発行事業補助金の補助額が見込みを下回ったため	3,281
プレミアム付商品券換金事務委託料が見込みを下回ったため	2,235
地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金（新型コロナウイルス対応型）の補助額が見込みを下回ったため	822
中小企業者チャレンジ応援事業補助金の交付確定に伴う執行残	3,838
宿泊事業者応援緊急対策補助金が見込みを下回ったため	9,348
宿泊事業者応援緊急対策事業補助金交付事務等業務委託料の事業費減額に伴う執行残	756
事業実施に伴う執行残	425

(単位：千円)

決算書 (P292～P295)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
78,956	62,717				2,683 (諸収入)	60,034
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	16,239		308	9	15,922	

【目的】

観光情報の提供、観光資源のPR、関係団体の取組への支援などを通じ、観光の振興と多様な交流機会の創出を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

観光案内所運営事業 13,375

○令和2年度目標

- ・利用者数：109,000人（うち、高田駅8,000人、直江津駅11,000人、上越妙高駅90,000人）

○実施内容、これまでの経過等

(1) 直江津・高田駅前観光案内所運営業務委託料 (5,787)

- ・コロナ禍においても、観光客が安心して利用できるよう案内所職員と観光客の間仕切りや消毒液を設置するなど感染拡大防止対策を施し、観光案内を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症及び大雪の影響により38日間閉鎖した。

(2) 上越妙高駅観光案内所管理運営業務委託料 (7,588)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、間仕切りや消毒液の設置のほか、飲食スペースと案内所を区切り安全な環境を整え、当市の観光スポットを始め利用者のニーズに応じた観光案内を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により4月18日から5月17日までの30日間閉鎖した。

観光案内所利用者数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高田駅前観光案内所	6,265人	6,204人	2,254人
直江津駅前観光案内所	11,029人	9,957人	4,518人
上越妙高駅観光案内所	94,029人	72,424人	30,603人
合計	111,323人	88,585人	37,375人

○目標達成状況

- ・3か所の観光案内所全てで利用者数が目標を下回り、目標を達成することができなかった。

決算書 (P292～P295)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

観光物産宣伝推進事業 6,459

○令和2年度目標

- ・入込数 1,335,900人、売上額 30,417千円

○実施内容、これまでの経過等

- ・観光物産宣伝推進委託料

物産展名称	開催場所	開催時期	令和2年度入込数		主催者
			目標	実績	
市外会場 上越市の観光と物産展	岩内町 (隔年開催)	8月上旬	開催なし	-	岩内町
	静岡市	11月28日(土) ～29日(日)	77,800人	14,800人	静岡市
	小計		77,800人	14,800人	
市内会場	観桜会物産展	高田城址公園 4月1日(水) ～15日(水)	1,210,000人 (観桜会入込数)	中止	上越市
	謙信公祭物産展	春日謙信交流館 8月下旬	25,000人	中止	上越市
	姉妹都市と上越市の観光と物産展	上越観光物産センター 10月3日(土) ～4日(日)	23,100人	2,406人	上越市
	小計		1,258,100人	2,406人	
入込数計			1,335,900人	17,206人	
売上額(※)			30,417,000円	1,023,890円	

※売上額の実績は、市内事業者のみの合計額

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、観桜会物産展と謙信公祭物産展が中止となったこと及び姉妹都市と上越市の観光と物産展が縮小開催となったことから、入込数と売上額の目標を達成することができなかった。

地区別各種団体等への補助金、負担金 30,201

○令和2年度目標

- スポーツ大会や学術会議、コンクールなどのコンベンション開催件数：13件

○実施内容、これまでの経過等

公益社団法人上越観光コンベンション協会補助金

- ・上越観光コンベンション協会の体制及び活動の充実を図るため、職員人件費や観光情報発信、広告宣伝活動、観光ボランティアガイドの養成等に対し助成を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、当初予定していた関東圏・関西圏から県内及び近県にターゲットを切り替えて実施した観光営業の取組を支援した。
- ・当市の高速交通体系の強みを生かしたコンベンション誘致や、県外の旅行会社による市内への立寄旅行ツアー造成の取組を支援したほか、新潟県立武道館や上越体操場が整備されたことを契機に創設された、スポーツ合宿への補助制度の取組を支援した。

決算書 (P 292～P 295)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

○目標達成状況

- ・コンベンション開催件数：2 件

新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのスポーツ大会や学術大会が中止となったことから、コンベンション開催件数の目標を達成することができなかった。また、既存の補助メニューに加え、スポーツ合宿への補助制度を創設したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、補助制度の活用はなかった。

観光振興に係る諸経費 4,965

- ・会計年度任用職員報酬等 (3,207)
- ・郵便料、運搬料 (834)
- ・庁用自動車維持関係経費 (642)
- ・その他旅費、消耗品等事務経費 (282)

各区の観光振興対策事業 7,717

安塚区 214

○令和 2 年度目標

- ・観光協会事業入込数：13,000 人

○実施内容、これまでの経過等

安塚観光協会補助金

- ・安塚区の観光振興並びに交流人口及び誘客の増加を図る安塚観光協会の事業活動を支援した。
- ・ウィズコロナ期に対応した近隣の安塚・浦川原・大島区向けのチラシ配布や、キューピットバレイスキー場においてアフターコロナ期を見据えた障がい者スキー体験会に新たに取組んだ。

○目標達成状況

- ・観光協会事業入込数：3,145 人

新型コロナウイルス感染症の影響等により、イベントの中止や内容の変更を行ったことから、入込数の目標を達成することができなかった。

	令和 2 年度	
	実施日	入込数
菱ヶ岳山開き (式典のみ実施)	6 月 7 日 (日)	15 人
真夏の雪まつり	8 月 予定	中止
スローフードやすづか屋台村	11 月 予定	中止
安塚そば祭り、収穫祭	11 月 予定	中止
灯の回廊・安塚キャンドルロード (雪茶屋等の支援)	2 月 27 日 (土)	3,100 人
障がい者スキー体験会	3 月 1 日 (月)	30 人
観光客誘客事業 (地域住民向けチラシ作成・配布)	3 月 30 日 (火)	-
合 計		3,145 人

決算書 (P 292～P 295)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

牧区 329

○令和 2 年度目標

- ・観光施設入込数：21,000 人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 牧ふるさと観光振興会補助金 (286)

- ・オリジナル米袋を使用した米販売や観光パンフレットの作成など、牧区の観光PR活動を支援した。

(2) その他消耗品等事務経費 (43)

○目標達成状況

- ・観光施設入込数：9,953 人
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各施設ともに入込数が大幅に減少したことから、目標を達成することができなかった。

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
牧湯の里深山荘	11,207 人	10,470 人	4,227 人
ふるさと村	5,614 人	7,276 人	4,884 人
牧ふれあい体験交流施設	4,031 人	2,315 人	842 人
合計	20,852 人	20,061 人	9,953 人

柿崎区 2,747

○令和 2 年度目標

- ・海水浴場入込数：5,500 人
- ・柿崎観光協会事業入込数：51,000 人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 米山山頂避難小屋連絡協議会負担金 (426)

- ・避難小屋及びトイレ等の山頂施設の維持管理に要する費用の負担金
- ・構成メンバーは柏崎市、柏崎観光協会、柏崎山岳会、上越市、柿崎観光協会、柿崎山岳会、柿崎区下牧町内会代表

(2) 柿崎観光協会補助金 (2,137)

- ・柿崎区の観光振興を担う柿崎観光協会の活動を支援した。

(3) その他車両経費等 (184)

○目標達成状況

- ・柿崎中央海水浴場入込数：3,610 人
新型コロナウイルス感染症の影響による外出の自粛や、梅雨明けが遅れたことにより入込数が減少したことから、目標を達成することができなかった。
- ・柿崎観光協会事業入込数：30 人
お引き上げ商工まつりや納涼花火大会が開催中止となり、目標を達成することができなかった。

決算書 (P 292～P 295)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

		令和 2 年度				
		実施日	目 標		実 績	
柿崎中央海水浴場		7 月 15 日(水)～8 月 20 日(木)	5,500 人		3,610 人	
観光協会事業	坂田池観桜会	4 月 4 日(土)～19 日(日) (ライトアップのみ実施)	1,400 人	51,000 人	中止	
	米山山開き登山	5 月 31 日(日) (安全祈願祭のみ実施)	100 人		15 人	
	お引き上げ商工 まつり	6 月 20 日(土)～22 日(月)	41,400 人		中止	30 人
	海開き安全祈願祭	7 月 4 日(土)	20 人		15 人	
	観光地引網	7 月 26 日(日)	80 人		中止	
	納涼花火大会	8 月 10 日(祝)	8,000 人		中止	
合 計			56,500 人		3,640 人	

大潟区 2,388

○令和 2 年度目標

- ・鵜の浜温泉の宿泊者数：50,000 人
- ・鵜の浜海水浴場・人魚館等を含めた日帰客数：168,200 人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 大潟観光協会補助金 (2,388)

・観光協会の主な活動

新聞・ケーブルテレビ・ホームページ等での PR 活動

委託業務等 (野外活動施設・海水浴場運営業務、キャンプ場経営、観光案内など)

(2) 鵜の浜温泉まつり実行委員会補助金 (-)

・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催を中止した。

○目標達成状況

・鵜の浜温泉の宿泊者数：14,720 人

新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者数が減少したことから、目標を達成することができなかった。

・鵜の浜海水浴場・人魚館等を含めた日帰客数：61,544 人

新型コロナウイルス感染症の影響により、人魚館を含めた日帰客数が大きく減少したことから、目標を達成することができなかった。

決算書 (P 292～P 295)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

		令和 2 年度			
		目 標		実 績	
鵜の浜温泉の宿泊者数		50,000 人		14,720 人	
日 帰 客 数	鵜の浜温泉の日帰客数	13,000 人	168,200 人	900 人	61,544 人
	鵜の浜海水浴場	52,900 人		19,050 人	
	鵜の浜人魚館	92,300 人		41,594 人	
	鵜の浜温泉まつり	10,000 人		0 人	
合 計		218,200 人		76,264 人	

頸城区 558

○令和 2 年度目標

- ・頸城区観光協会事業入込数：12,000 人

○実施内容、これまでの経過等

頸城区観光協会補助金

- ・頸城区観光協会だよりの発行、イベント情報の発信、イベントの実施などの活動を支援した。

○目標達成状況

- ・観光協会事業入込数：88 人

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止が相次いだことから、目標を達成することができなかった。

吉川区 397

○令和 2 年度目標

- ・吉川観光協会事業入込数：2,600 人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 吉川観光協会補助金 (397)

- ・吉川区の観光振興を担う吉川観光協会の活動を支援した。

(2) 東京都荒川区(姉妹都市)における物産販売等に係る旅費・トラック及びバス借上げ (-)

- ・東京都荒川区で開催の「第 34 回川の手荒川まつり」のふるさと物産展に参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

○目標達成状況

- ・吉川観光協会事業入込数：2,410 人

郷土料理を食する会の入込数が目標を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により他の事業の入込数が減少したことから、目標を達成することができなかった。

決算書 (P 292～P 295)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

	令和 2 年度		
	実施日	目 標	実 績
尾神しだれ桜まつり	4 月 2 日 (木) ～7 日 (火) (ライトアップのみ実施)	400 人	80 人
吉川テラス (出店)	7 月 18 日 (土)	200 人	中止
よしかわやったれ祭り (出店)	8 月 1 日 (土)	500 人	中止
尾神岳山の上ライブ	8 月 10 日 (月・祝)	200 人	230 人
観光協会長杯争奪パラグライダー大会	9 月 12 日 (土) ～13 日 (日)	150 人	100 人
郷土料理を食する会 (よしかわ道の駅まつり)	11 月 21 日 (土) ～22 日 (日) 11 月 28 日 (土) ～29 日 (日)	1,000 人	2,000 人
新酒を楽しむ会	2 月上旬	150 人	中止
合 計		2,600 人	2,410 人

中郷区 339

○令和 2 年度目標

- ・観光協会事業入込数：3,500 人

○実施内容、これまでの経過等

中郷観光協会補助金

- ・松ヶ峰周辺の桜ライトアップ及び区内散策バスツアーやPRポスター作成などの情報発信を支援した。

○目標達成状況

- ・観光施設入込数：1,100 人

新型コロナウイルス感染症の影響により、区内イベントの中止が相次いだことから、目標を達成することができなかった。

板倉区 400

○令和 2 年度目標

- ・ゑしんの里記念館入込数：12,500 人

○実施内容、これまでの経過等

ゑしんの里観光公社補助金

- ・ゑしんの里記念館の利用促進につなげるイベントとして開催した落語会のほか、PR活動としての記念館パンフレットの増刷、情報誌への掲載などを支援した。
- ・恵信尼 750 回忌を記念した文化講演会の開催を企画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

○目標達成状況

- ・ゑしんの里記念館入込数：4,334 人

新型コロナウイルス感染症の影響により入込数が減少したことから、目標を達成することができなかった。

決算書 (P 292～P 295)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

名立区 345

○令和 2 年度目標

- ・観光協会事業入込数：9,000 人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 名立観光協会補助金 (345)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、全てのイベントが中止となったが、観光パンフレットの新規作成など名立区 P R 活動事業を支援した。

(2) 名立区イベント交流事業補助金 (-)

- ・友好交流を続けている長野県東御市で開催の「火のアートフェスティバル」に参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

○目標達成状況

- ・観光協会事業入込数：0 人

新型コロナウイルス感染症の影響により、全てのイベントが中止となった。

	令和 2 年度		
	実施日	目 標	実 績
鮮魚の青空セリ市	5 月 4 日 (月・祝)	2,000 人	中止
名立大鍋まつり	9 月 26 日 (土)～27 日 (日)	7,000 人	中止
合 計		9,000 人	0 人

【事業の成果】

- ・上越観光コンベンション協会や各区の観光協会の活動を支援したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業が中止や内容変更となり、誘客を図ることができなかった。
- ・上越観光コンベンション協会と連携し、関係団体等との情報交換や関係性の構築など、アフターコロナを見据えた土壌づくりに努めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越妙高駅観光案内所は上越地域の玄関口であり、駅周辺施設整備の進捗や北陸新幹線の敦賀延伸など利用者層の変化にも対応できるよう常に最新の情報を収集し、必要とされる情報を提供できるような体制整備を行う必要がある。
- ・観光物産宣伝推進事業については、上越観光 N a v i を通じて参加店舗を紹介するなど、新たな発信方法を検討していく。
- ・コンベンション開催誘致については、大学やスポーツ施設の関係者との連携を密にし、誘致対象となるコンベンション開催団体の絞り込みを行うとともに、誘致に対する補助を入口とした丁寧な営業活動を進めていく必要がある。
- ・各区の観光協会等が実施する事業について、効果的な情報発信を行うため、上越観光 N a v i を活用するなど、事業連携を進めていく。

決算書 (P 292～P 295)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

【執行残額について】

事業未実施：姉妹・友好都市との交流事業等が中止となったことによる関連経費の執行残	274
携帯電話を解約したことによる電信電話料の執行残	34
入札差金：庁用車の点検整備に係る入札差金	9
その他：観光案内所運營業務委託の閉鎖期間の発生に伴う執行残	123
公益社団法人上越観光コンベンション協会補助金に係る事業の中止や変更による執行残	11,672
各区観光協会補助金に係る事業の中止や変更による執行残	3,599
事業実施に伴う執行残	528

(単位：千円)

決算書 (P294～P295)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	イベント推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
70,207	62,102				19,814 (手数料、財産収入)	42,288
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	8,105				8,105	

【目的】

高田城址公園観桜会など当市を代表するイベントを各実行組織と連携して開催し、市民の地域への誇りと愛着、一体感を育み、多様な交流機会の創出と市内経済の活性化につなげる。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

観桜会事業 52,566

○令和2年度目標

- ・入込数：1,210,000人

○実施内容、これまでの経過等

- ・観桜会事業補助金(52,535)

開催日 令和2年4月1日(水)～15日(水)15日間

会場 高田城址公園

事業主体 上越市、公益社団法人上越観光コンベンション協会、上越商工会議所

事業内容 ぼんぼりの設置、西堀橋のライトアップ、臨時駐車場の開設、インターネットによる映像の配信

※令和2年3月28日(土)から高田城址公園内のぼんぼりの点灯、高田城三重櫓等のライトアップを開始

※4月7日(火)に市内で新型コロナウイルス感染症患者が確認されたことから、ぼんぼりの点灯、高田城三重櫓等のライトアップを中止し、夜間の防犯対策として場内の巡回を強化

入込数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入込数	884,000人	1,205,000人	128,000人

決算書 (P294～P295)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	イベント推進費		

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、新しい生活様式を取り入れたお花見を工夫を凝らしながら開催したが、例年実施していたイベントやさくらロードのライトアップ、物産展及び露店の開設を中止したことから、大幅に入込数が減少し、目標を達成することができなかった。

上越まつり事業 4,013

○令和2年度目標

	入込数
高田地区	140,000人
直江津地区	200,000人
春日地区	115,000人

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越まつり委員会交付金(4,004)

事業主体 上越まつり委員会(公益社団法人上越観光コンベンション協会、高田祇園まつり奉賛会、直江津祇園祭協賛会、謙信公祭協賛会)

<高田、直江津地区>

全ての催しを中止

- ・高田地区、直江津地区では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、例年実施していた催しを全て中止し、7月29日(水)に例大祭を関係者のみで実施した。

<春日地区(謙信公祭)>

開催日 令和2年8月16日(日)

事業内容 謙信流陣太鼓の演奏、武禊式、「謙信公の塩」献上の儀式、武道披露、越後上越上杉おもてなし武将隊による演武、狼煙上げなど

- ・春日地区では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じた上で、規模を縮小して開催した。また、自宅等から会場の状況を楽しめるよう、上越ケーブルビジョンと連携し、生中継(インターネットでも配信)を実施した。

入込数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高田地区	143,600人	142,000人	中止
直江津地区	202,000人	196,000人	中止
春日地区	151,700人	153,900人	765人

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての地区において事業の中止や縮小となったため、目標を達成することはできなかったが、春日地区においては、新しい生活様式を取り入れたイベントの開催手法について、一つの例を示すことができた。

決算書 (P 294～P 295)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	イベント推進費		

高田城址公園観蓮会事業 2,068

○令和2年度目標

- ・入込数：198,000人

○実施内容、これまでの経過等

- ・高田城址公園観蓮会実行委員会交付金

開催日 令和2年7月18日(土)～8月23日(日) 37日間

会場 高田城址公園、高田本町商店街ほか

事業主体 高田城址公園観蓮会実行委員会

事業内容 お休み処の設置、高田城三重櫓の早朝開館とライトアップ、百年商店街絵看板巡り、お水鉢の設置など

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、観光ボランティアによるガイドや物産販売、蓮めんの提供コーナー等の設置を中止した。
- ・高田本町商店街では「百年商店街絵看板めぐり」、「テイクアウト試食会」の開催、「お水鉢の設置」を実施した。
- ・集客に向けたPR活動として、上越妙高駅東口もてなしドームでの懸垂幕の掲出、駅構内でのパンフレットやのぼり旗を設置したほか、上越ケーブルビジョンによるライブカメラ映像の配信を行った。さらに、越後上越上杉おもてなし武将隊が、武将隊YouTubeチャンネルで高田城址公園と観蓮会を紹介する動画を配信した。

入込数等の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入込数	195,000人	198,000人	49,000人
開催期間	7月21日(日)～ 8月15日(木)	7月20日(土)～ 8月25日(日)	7月18日(土)～ 8月23日(日)
日数	26日間	37日間	37日間

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、外出や移動が控えられたため、県外からの入込数やツアーバスの便数が大幅に減少したことから、目標を達成することができなかった。

レルヒ祭事業 1,152

○令和2年度目標

- ・入込数：26,000人

○実施内容、これまでの経過等

- ・レルヒ祭実行委員会交付金

開催日 令和3年2月6日(土)、7日(日)

会場 金谷山スキー場、高田本町商店街ほか

事業主体 レルヒ祭実行委員会

事業内容 金谷山会場：花火の打上げ(インターネットによる映像の配信)、スキー場のリフト無料化

本町商店街会場：Instagramを活用した写真コンテスト、本町ガチ盛りまつりなど

決算書 (P294～P295)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	イベント推進費		

入込数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入込数	26,000人	8,100人	1,900人

○目標達成状況

- ・イベント当日は天候に恵まれたことから、金谷山スキー場のゲレンデはスキーや雪遊びを楽しむ親子連れで賑わったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施していた雪国文化を楽しむイベントを中止したため、目標を達成することができなかった。

露店市場管理事業 2,303

○実施内容、これまでの経過等

- ・全てのイベントで移動露店の開設を中止した。なお、観桜会については、中止決定前の準備経費が発生した。

移動露店市場管理委託料 (2,246)

印刷製本費 (55)

移動露店市場道路使用許可手数料 (2)

- ・会場及び移動露店出店数

会場	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高田城址公園観桜会	295店	274店	全て中止
八坂神社春祭礼	3店	2店	
上越まつり・高田本町	19店	19店	
上越まつり・三八通り	91店	87店	
上越まつり・八坂神社	20店	20店	
謙信公祭	9店	4店	
坂田池観桜会(柿崎区)	2店	3店	
お引き上げ商工まつり(柿崎区)	99店	108店	
納涼花火大会(柿崎区)	3店	7店	
菅原神社例大祭(清里区)	16店	15店	

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や内容の変更、規模を縮小するなどの状況から、全てのイベントで目標入込数に達することができなかった。一方、規模を縮小したイベントについては、実行組織と連携し、新しい生活様式を取り入れながら実施したほか、外出困難な状況から自宅でも楽しんでいただけるよう、映像をテレビやインターネットで配信した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・当市の更なる認知度向上と交流人口の拡大を促進するため、各イベントの実行委員会や関係機関と効果的な情報発信や受入態勢などについて検討を重ね、イベント内容と情報発信、データ収集の充実を図っていく。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ、新しい生活様式を取り入れたイベント内容を各実行組織と検討していく。

決算書 (P 294～P 295)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	イベント推進費		

【執行残額について】

その他：新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの規模を縮小したことによる執行残 8,105

(単位：千円)

決算書 (P294～P295)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	直江津屋台会館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,345	2,924				206 (使用料、財源収入)	2,718
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	421				421	

【目的】

直江津祇園祭の屋台を保管するとともに、貸館施設としての利用促進や観光情報の発信を行い、伝統文化の保存と地域の活性化を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

- ・利用者数：10,000人

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地 西本町4丁目18番12号
 設置 平成6年度
 構造 鉄骨造平屋建て
 施設内容 イベントホール、広場、保管・展示庫
 面積 延床1,489.26㎡
 管理 直営
 利用形態 直江津祇園祭屋台の保管、貸館施設

・施設の経緯

平成6年度 開館
 平成14年度 利用者の減少により休館
 平成17・18年度 屋台会館前広場で、伝統芸能の披露を実施
 平成19年度 有効活用方法検討のため、関係町内会連絡協議会を開催
 平成20・21年度 「越後上越 天地人博」の開催
 平成22年度 貸館とする準備のため閉館(6月末まで)
 貸館及び屋台保管施設として開館(7月から)
 平成25年度 会議室をJ-ホールディングス㈱へ事務所貸付
 令和元年度 会議室のJ-ホールディングス㈱への事務所貸付が終了

決算書 (P294～P295)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	直江津屋台会館管理運営費		

○施設の管理実績

・利用者数等

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			計 画	実 績
利用者数	23,798人	9,684人	10,000人	2,836人

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	443	260	440	150
	その他	55	72	128	56
	合計	498	332	568	206
②支出	施設維持管理費	3,978	3,950	3,345	2,924
	うち委託料	1,771	1,932	1,142	1,142
	その他	-	-	-	-
	合計	3,978	3,950	3,345	2,924
③公費投入額(②-①)		3,480	3,618	2,777	2,718
④利用者1人当たりの公費投入額(単位:円)		146	374	278	958

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で「うみがたり」の利用者数が減少したことが影響し、貸館利用者数は減少したため、目標を達成することができなかった。

【事業の成果】

- ・株式会社良品計画のイベントの会場や「うみがたり」利用者の昼食会場として、延べ2,836人の利用があり、地域の活性化に一定の成果があった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・隣接する「うみがたり」を核とした賑わいの創出や直江津のまちなかへの回遊を促すための利用を促進していく。

【執行残額について】

その他：事業実施に伴う執行残 421

(単位：千円)

決算書 (P294～P295)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	金谷山公園管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
40,430	37,470				1,982 (使用料、謝収)	35,488
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,960			58	2,902	

【目的】

恵まれた自然環境の中で健全な余暇活動の場を提供できるよう、金谷山スキー場や上越市バイシクルモトクロス場（BMX場）を含む金谷山公園を適切に管理し、誘客促進を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

- ・ボブスレー利用者数 : 14,500人
- ・スキーリフト利用者数 : 1,300人
- ・BMX場コース利用者数 : 1,800人

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

金谷山スーパーボブスレー

所在地 大字大貫 595 番地 2

設置 昭和 56 年度

施設内容 コース：1 本、延長 450m

営業期間 令和 2 年 6 月 6 日～10 月 31 日の土曜・日曜・祝日、夏休み期間

管理 直営（業務委託）

利用形態 公園施設

※令和 2 年度から営業日を土曜・日曜・祝日、夏休み期間とした。

金谷山スキー場

所在地 大字大貫 595 番地 2

設置 昭和 56 年度

施設内容 コース：4 本、最長滑走距離 780m

リフト：シングル 1 基

管理棟：鉄筋コンクリート 2 階建て 58.00 m²監視所：木造 1 階建て 6.55 m²、木造 1 階建て 3.27 m²公衆トイレ：鉄筋コンクリート 1 階建て 21.38 m²、木造 1 階建て 28.23 m²

決算書 (P 294～P 295)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	金谷山公園管理運営費		

営業期間 令和 3 年 1 月 31 日～3 月 9 日
 管 理 直営 (業務委託)
 利用形態 公園施設

上越市 BMX 場

所在地 大字大貫 698 番地 1
 設 置 平成 10 年度
 施設内容 コース：延長約 350m
 休憩施設：鉄筋コンクリート 2 階建て 26.39 m²
 公衆トイレ：木造 1 階建て 34.78 m²
 営業期間 令和 2 年 6 月 6 日～10 月 31 日の土曜・日曜・祝日
 管 理 直営
 利用形態 公園施設

○施設の管理実績

・利用者数

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
			目標	実績
ボブスレー利用者	13,191 人	15,035 人	14,500 人	5,984 人
スキーリフト利用者	1,263 人	0 人	1,300 人	3,085 人
BMX コース利用者	1,624 人	1,841 人	1,800 人	452 人
合計	16,078 人	16,876 人	17,600 人	9,521 人

・施設管理における市の収支状況

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
			予 算	実 績	
①収入	使用料収入	-	3,517	4,260	1,867
	その他	-	180	272	115
	合計	-	3,697	4,532	1,982
②支出	施設維持管理費	-	43,543	40,430	37,470
	うち委託料	-	31,821	24,928	23,161
	その他	-	-	-	-
	合計	-	43,543	40,430	37,470
③公費投入額 (②-①)	-	39,846	35,898	35,488	
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)	-	2,361	2,040	3,727	

※令和元年度に索道特別会計から一般会計へ移行

決算書 (P294～P295)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	金谷山公園管理運営費		

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響によりボブスレーの利用者数は、目標に対して8,516人少ない5,984人、BMXコースの利用者数は、1,348人少ない452人であり、ともに目標を達成できなかった。
- ・一方、スキーリフトの利用者数は、大雪災害に見舞われたものの例年より営業日が多かったことから目標を1,785人上回る3,085人であった。

【事業の成果】

- ・各施設で当市における観光の入込やPRに貢献するとともに、気軽に楽しめる市民の憩いの場として寄与できた。
- ・設備の点検と利用者に対する安全運行の注意喚起により、施設の管理に起因する事故の発生はなかった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・老朽化が進む施設の修繕を計画的に進めるとともに、地域の声も聞きながら金谷山公園の今後の在り方を検討する必要がある

【執行残額について】

入札差金：委託料 58
 その他：事業実施に伴う執行残 2,902

(単位：千円)

決算書 (P294～P297)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	雪国文化村リゾート推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
178,057	176,237	37,893		61,000	13,365 (繰越金)	63,979
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,820			1,806	14	

【目的】

安全安心に利用できる通年型リゾート施設として雪だるま高原施設を計画的に整備する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

- ・雪だるま高原施設を適切に維持管理し、受入環境の向上を図るとともに、施設の瑕疵に起因する重大事故の発生をゼロとする。

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地 安塚区須川地内

設置 平成2年度

施設内容 キューピットバレイスキー場：ゲレンデ面積48ha
 ゴンドラ1基：(6人乗り、全長2,900m) ※令和2年度から休止
 リフト4基：(2人乗り2基、4人乗り2基、全長3,800m)
 ※うち、2人乗りリフト1基は平成27年度から休止
 コテージ：50室(定員300人) ※令和2年度休止
 久比岐野：和室7室、洋室8室(定員60人)
 ※令和2年度から宿泊休止、日帰り入浴施設として使用
 ふれあい昆虫館：1階：雪室、2階：ふれあい昆虫館
 ※2階ふれあい昆虫館は令和2年度休止
 棚田動植物公園：エリア面積2ha
 菱ヶ岳グリーンパーク：エリア面積24ha ※令和元年度から休止
 ゆきだるま温泉「雪の湯」：延床面積2,423㎡ ※令和元年11月から休止

管 理

利用形態

指定管理
日帰り及び宿泊施設

決算書 (P294～P297)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	雪国文化村リゾート推進事業		

・令和2年度の実施状況

項目	金額	内 容
消耗品費	6,962	クワッドリフト索輪部品 (1,672)、クワッドリフト握索機部品 (3,499)、クワッドリフト押送装置部品 (696)、第1クワッドリフト交換用ロードセル (498)、久比岐野用サイン表示板 (288) 等
修繕料	24,696	圧雪車基本整備 (7,491)、圧雪車修繕 (4,930)、乗用草刈機基本整備 (233)、スノーモービル基本整備・修繕 (472)、久比岐野新館改修に関わる修繕 (4,862)、久比岐野消防設備等修繕 (777)、第1クワッドリフト握索位置レール調整 (3,355)、センターハウス吸収冷温水機修繕 (1,518) 等
通信運搬費	430	Wi-Fi回線使用料
手数料	424	温泉動力申請手数料 (111)、センターハウスエレベーター構内吹付材検査 (55)、ばい煙濃度測定手数料 (258)
委託料	12,161	建築設備・防火設備点検 (231) 【繰越明許】久比岐野浴室改修工事監理委託 (2,970)、源泉揚湯試験調査業務委託 (8,960)
使用料及び賃借料	1,348	除雪重機賃貸借 (1,110)、AED賃貸借 (238)
工事請負費	119,744	第1クワッドリフト索受装置整備 (2,439)、第3ペアリフト索受装置整備・制動機整備工事 (9,350)、センターハウス厨房エレベーター更新工事 (24,860)、ゆきだるま温泉源泉ポンプ入替工事 (12,940)、久比岐野ロビーエアコン設置工事 (811)、久比岐野玄関照明工事 (286) 【繰越明許】温泉の宿久比岐野浴室改修工事 (52,198)、温泉の宿久比岐野浴室改修機械設備工事 (12,699)、温泉の宿久比岐野浴室改修電気設備工事 (4,161)
備品購入費	10,263	小型バギー (1,320)、久比岐野電話設備 (2,673) 【繰越明許】ゆきだるま温泉源泉予備ポンプ (6,270)
負担金	209	水道加入者負担金
合計	176,237	

○目標達成状況

- ・雪だるま高原施設を適切に維持管理し、受入環境の向上に努めた結果、施設の瑕疵に起因する事故の発生は無かった。

決算書 (P294～P297)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	雪国文化村リゾート推進事業		

【事業の成果】

- ・施設や装置機器の定期的な点検と計画的な修繕を実施し、維持管理を適切に行ったことにより、施設全体を安全に運営できた。
- ・源泉の水位低下等によりゆきだるま温泉は「雪の湯」が令和元年11月から休館となっていたが、「温泉の宿 久比岐野」浴室の改修・増築工事を実施し、令和2年12月から、日帰り入浴施設を再開することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・雪だるま高原施設は、設置後31年が経過し、経年劣化による不具合が増加している。事故防止のため必要な修繕を適時適切に実施するとともに、スキー場をめぐる環境変化に対応した施設の在り方を検討する必要がある。

【執行残額について】

入札差金：消耗品費、施設管理委託料、施工監理委託料、機械借上料及び施設整備工事 1,806
 その他：事業実施に伴う執行残 14

(単位：千円)

決算書 (P296～P297)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	浦川原霧ヶ岳温泉ゆあみ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,160	3,202				27 (諸収入)	3,175
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	958			392	566	

【目的】

休止施設を適切に維持管理するとともに、霧ヶ岳登山や地域イベント等に、屋外トイレ、駐車場を有効利用する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地	浦川原区小谷島 1217 番地 1
設置	本館 平成4年度 新館 平成5年度
構造	本館 木造一部鉄筋コンクリート造 新館 木造2階建て
施設内容	本館、新館 ※平成29年度から休止 その他附属施設：遊歩道、トイレ棟
面積	延床 1,612.5 m ² (本館 1,260.0 m ² 、新館 352.5 m ²)
管理	直営
開設期間	遊歩道、トイレ棟 4月下旬～11月中旬
利用形態	公園施設

決算書 (P 296～P 297)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	浦川原霧ヶ岳温泉ゆあみ管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	-	-	-	-
	その他	-	4	-	27
	合計	-	4	-	27
②支出	施設維持管理費	3,530	2,701	4,160	3,202
	うち委託料	1,344	1,273	1,650	1,150
	その他	-	-	-	-
	合計	3,530	2,701	4,160	3,202
③公費投入額 (②-①)		3,530	2,697	4,160	3,175
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位: 円)		-	-	-	-

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・公の施設の適正配置計画における取組方向を踏まえ、施設の整理方法について検討する必要がある。

【執行残額について】

入札差金：高圧受電廃止及び公衆トイレ棟電源引込工事等の入札差金	392
その他：除雪作業の一部直営実施による委託費の減	488
事業実施に伴う執行残	78

(単位：千円)

決算書 (P296～P297)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	大島庄屋の家管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,830	16,386			6,800	2,404 (使用料、財産収入、 譲収入)	7,182
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,444				1,444	

【目的】

豊かな自然と日本の原風景、そこに生きる人々の暮らしや文化をいかした「体験型観光」の受入れを推進することにより、都市部の住民と地域住民との交流を促進し、地域経済の活性化を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

- ・利用者数：4,300人（うち宿泊1,300人、日帰り3,000人）

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地	大島区田麦 1096番地2
設置	宿泊棟 平成3年度 体験棟 平成5年度
構造	宿泊棟 鉄筋コンクリート造2階建て 体験棟 木造一部2階建て
施設内容	宿泊棟 客室7室、食堂、浴室2室 体験棟 広間、調理体験室、座敷、奥座敷
面積	延床 967.07㎡（宿泊棟 711.56㎡、体験棟 255.51㎡）
管理	直営（業務委託）
利用形態	日帰り及び宿泊施設

○施設の管理実績

・利用者数

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			目標	実績
利用者数	4,522人	3,611人	4,300人	1,011人
うち宿泊	1,402人	1,235人	1,300人	194人
うち日帰り	3,120人	2,376人	3,000人	817人

決算書 (P 296～P 297)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	大島庄屋の家管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	3,884	3,505	4,445	677
	その他	13,258	10,505	12,765	1,727
	合計	17,142	14,010	17,210	2,404
②支出	施設維持管理費	25,617	24,767	17,830	16,386
	うち委託料	12,338	12,217	9,523	9,522
	その他	-	-	-	-
	合計	25,617	24,767	17,830	16,386
③公費投入額 (②-①)		8,475	10,757	620	13,982
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位:円)		1,874	2,979	144	13,830

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、4月14日から5月31日まで休館したほか、例年予約が入っていた県外利用者等のキャンセルが相次ぎ、利用者数は1,011人（宿泊194人、日帰り817人）となり、目標を達成できなかった。

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染の懸念から、これまでの主な利用者であった首都圏の学校等との交流を行うことはできなかった。一方で、新たに県内の学校や団体による体験旅行を受け入れ、また個人・家族向けのランチサービスを開始するなど、新たな利用者との交流が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・感染症対策を講じながら、首都圏の学校等との交流再開や、県内の団体及び個人・小グループといった新たな利用者との交流促進を図る。
- ・施設・設備は建設から30年が経過し老朽化が進んでいることから、利用者の安全や利便性に配慮しながら計画的な修繕を行い、適切な維持管理に努める。

【執行残額について】

そ の 他：利用者数が減少したことによる光熱水費及び手数料等の執行残 1,444

(単位：千円)

決算書 (P296～P297)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	牧ふるさと村自然と憩の森管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,449	2,218			1,500	362 (譲収入)	356
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	231				231	

【目的】

豊かな自然と田舎の生活文化に触れる憩いの場を提供することにより、交流人口の拡大と地域の活性化を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

- ・利用者数：6,000人

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地 牧区池舟2番地
 設置 昭和53年度
 構造 ふるさとの家 木造2階建て
 ふるさとアピール館 木造2階建て(鉄筋コンクリート造地下1階)
 施設内容 ふるさとの家 厨房、食堂、客間
 ふるさとアピール館 ※平成27年度から休止
 面積 延床631.81㎡(ふるさとの家214.5㎡、ふるさとアピール館417.31㎡)
 管理 直営
 利用形態 体験研修施設

※平成27年度から「ふるさとアピール館」を休止しているが、地元団体から、イベントや地域の交流事業などでの施設使用希望があり、平成30年度から施設の使用を許可している。

○施設の管理実績

・利用者数

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			目標	実績
利用者数	5,614人	7,276人	6,000人	4,884人